

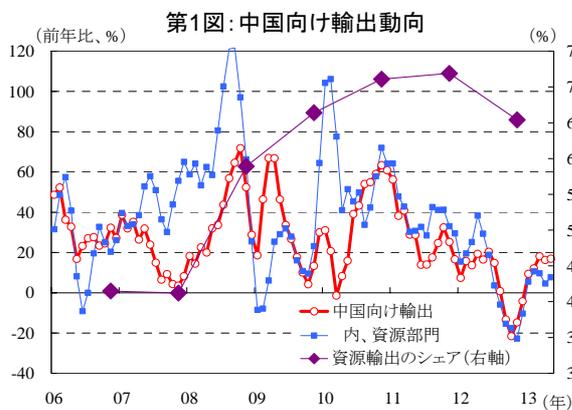
経済マンスリー [オーストラリア]

通貨高抑制による輸出サポートを狙い、中銀は追加利下げの公算

豪州経済は減速傾向が続いている。これまでの利下げ効果により住宅投資は緩やかに持ち直しているものの、個人消費が弱含んでいるほか、設備投資は低迷している。他方、輸出は底打ちしたものの、回復ペースは鈍い。豪州の資源ブームは現在、設備投資の拡充を経て、増強された生産能力活用による輸出増加が期待されるフェーズに移行しているが、最大の輸出相手国である中国向けの輸出は伸び悩んでいる。2012 年半ば以降、中国向け輸出は鉄鉱石の減少を主因に低迷し、輸出に占める資源部門のシェアも、同年は約 65% と大幅に縮小した（第 1 図）。足元では、同国向けの輸出はプラスに回帰しているものの、中国経済をみると、第 2 四半期の実質 GDP 成長率が前年比+7.5% と 2 四半期連続で減速した。予想通りの減速とはいえ、中国政府は構造改革を優先するスタンスを鮮明にしており、同国向け輸出の回復ペースは緩やかにとどまりそうだ。

こうした状況下、豪州準備銀行（RBA）は今次局面で累計 2.00% の利下げを実施している。利下げは景気を下支えする狙いもあるが、5 月の利下げは通貨高抑制も強く意識したものであった。RBA は、6 月と 7 月の理事会において政策金利を据え置いているが、7 月理事会の議事録をみると、為替水準については、足元の大幅な豪ドルの下落を認識しつつも（第 2 図）、歴史的にみると依然高いと評価した。また、豪ドルの下落により、目先のインフレはやや押し上げられるが、それでも目標圏内に収まるとみており、追加利下げには引き続き含みを残した。輸出をサポートするべく、追加利下げを実施する可能性が高そうである。

6 月 27 日、3 年ぶりに首相に返り咲いたラッド氏は就任後、資源ブームの終焉を宣言した。景気が減速するなか、労働市場の柔軟化や規制緩和などを矢継ぎ早に打ち出し、7 月 16 日には炭素税を 1 年前倒しで廃止することを発表した。資源部門への過度な依存からの脱却を図りつつ、景気回復をサポートする姿勢を示している。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。